

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

| | |
|----------------------------------|---|
| 論題 Title | 『レファレンス』第 801 号から第 900 号のあゆみ |
| 他言語論題 Title in other language | |
| 著者 / 所属 Author(s) | 国立国会図書館調査及び立法考査局調査企画課 |
| 雑誌名 Journal | レファレンス (The Reference) |
| 編集 Editor | 国立国会図書館 調査及び立法考査局 |
| 発行 Publisher | 国立国会図書館 |
| 通号 Number | 900 |
| 刊行日 Issue Date | 2025-12-20 |
| ページ Pages | 2-5 |
| ISSN | 0034-2912 |
| 本文の言語 Language | 日本語 (Japanese) |
| 摘要 Abstract | レファレンス第 801 号から第 900 号まで間の主な国政課題・社会情勢とともに同誌掲載論文を紹介する。 |

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

| 主な出来事や国政課題 | | 『レファレンス』掲載記事から |
|-----------------------|---|---|
| 平成二十九（二〇一七）・三十（二〇一八）年 | <p>平成 29（2017）年</p> <p>10 月 『レファレンス』第 801 号刊行</p> <p>10 月 衆議院議員総選挙</p> <p>平成 30（2018）年</p> <p>5 月 政治分野男女共同参画推進法成立</p> <p>6 月 改正民法（成年年齢関係）成立</p> <p>6 月 働き方改革関連法成立</p> <p>7 月 平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）</p> <p>7 月 オウム真理教松本死刑囚らの死刑執行</p> <p>7 月 改正公職選挙法（参議院定数は正）成立</p> <p>9 月 平成 30 年北海道胆振東部地震</p> <p>11 月 2025 年国際博覧会の開催国が日本（大阪）に決定</p> <p>12 月 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）発効</p> | <p>働き方改革と日本経済—労働参加率と労働生産性の向上—（801 号 2017.10）</p> <p>ヨーロッパ君主国における王位継承制度と王族の範囲（802 号 2017.11、803 号 2017.12）</p> <p>在日米軍駐留経費の現状（資料）（804 号 2018.1）</p> <p>日本におけるヘイトスピーチ規制—ヘイトスピーチ解消法をめぐって—（807 号 2018.4）</p> <p>異次元金融緩和をめぐると論点—黒田総裁下の 5 年間の振り返って—（808 号 2018.5）</p> <p>改元をめぐると制度と歴史（短報）（811 号 2018.8）</p> <p>学校における働き方改革の課題と展望（813 号 2018.10）</p> <p>日本における生殖補助医療の規制の現状と法整備の動向（815 号 2018.12）</p> |
| | <p>2 月 日 EU 経済連携協定（EPA）発効</p> <p>4 月 旧優生保護法一時金支給法成立</p> <p>5 月 皇太子徳仁親王即位、「令和」に改元</p> <p>6 月 G20 大阪サミット開催</p> <p>6 月 国際捕鯨委員会から日本脱退</p> <p>7 月 参議院議員通常選挙</p> <p>10 月 消費税率引上げ（8% → 10%）、軽減税率（8%）導入</p> <p>10 月 令和元年東日本台風</p> <p>10 月 即位礼正殿の儀挙行</p> | <p>旧優生保護法の歴史と問題—強制不妊手術問題を中心として—（816 号 2019.1）</p> <p>官民ファンドの動向と課題（816 号 2019.1）</p> <p>ふるさと納税を背景とした諸現象の本質（818 号 2019.3）</p> <p>日本型司法取引制度の現状と課題（819 号 2019.4）</p> <p>性の在り方の多様性と法制度—同性婚、性別変更、第三の性—（819 号 2019.4）</p> <p>多様化した民泊の現状と課題（822 号 2019.7）</p> <p>主要国における投票率—投票参加に影響を及ぼす要因と国内外の取組事例—（資料）（822 号 2019.7）</p> <p>政策効果の定量的把握（825 号 2019.10）</p> |

| 主な出来事や国政課題 | | 『レファレンス』掲載記事から |
|------------|--------|--|
| 令和二（二〇二〇）年 | 菅義偉内閣 | 1 月 世界保健機関（WHO）、新型コロナウイルス感染症について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言 |
| | | 1 月 英、欧州連合（EU）離脱 |
| | | 3 月 WHO、新型コロナウイルス感染症をパンデミック（世界的な大流行）とみなせると表明 |
| | | 4 月 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、初めて緊急事態宣言を発出 |
| | | 7 月 令和 2 年 7 月豪雨（熊本豪雨） |
| | | 9 月 菅義偉内閣成立 |
| | | 海洋プラスチック汚染の現状と対策（829 号 2020.2） |
| | | 諸外国の事例に見る付加価値税の減税等（829 号 2020.2） |
| | | 超高齢社会における終末期の医療と介護—看取りの政策に向けて—（833 号 2020.6） |
| | | 地域公共交通の維持に向けて—現状及び近年の施策—（836 号 2020.9） |
| 令和三（二〇二一）年 | 岸田文雄内閣 | 日本のコンパクトシティ政策の現状と課題—欧州との比較を通して—（837 号 2020.10） |
| | | 新型インフル特措法における休業要請等による財産権の制約と憲法との関係（838 号 2020.11） |
| | | 新型コロナウイルス感染症と医療提供体制（839 号 2020.12） |
| | | 諸外国におけるインターネット媒介者の「責任」（839 号 2020.12） |
| | | 1 月 米、バイデン大統領就任 |
| | | 1 月 核兵器禁止条約発効 |
| | | 2 月 新型コロナウイルス感染症ワクチン、医療従事者等への接種開始。4 月には高齢者への接種開始 |
| | | 5 月 デジタル改革関連法成立 |
| | | 6 月 改正政治分野男女共同参画推進法成立 |
| | | 7 月 東京オリンピック開幕 |
| | | 8 月 アフガニスタン、反政府組織タリバンが首都制圧 |
| | | 8 月 東京パラリンピック開幕 |
| | | 9 月 デジタル庁発足 |
| | | 10 月 岸田文雄内閣成立 |
| | | 10 月 衆議院議員総選挙 |
| | | 2000 年以降の農業構造政策の展開過程—農地制度、農地集積手法、水田農業政策—（841 号 2021.2） |
| | | 津波対策をめぐる経緯—昭和三陸地震から東日本大震災まで—（842 号 2021.3（臨時増刊）） |
| | | 衆議院及び参議院における一票の格差—平成 21 年以降の最高裁判所判決を踏まえて—（843 号 2021.3） |
| | | 欧米主要国における法人税改革の経緯と動向（資料）（843 号 2021.3） |
| | | 各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向（845 号 2021.5） |
| | | 国内外における夫婦の氏に関する制度と選択の状況（848 号 2021.8） |
| | | 福島第一原発の ALPS 処理水の海洋放出をめぐる問題（850 号 2021.10） |
| | | 小特集「国民投票運動におけるインターネット利用の規制」（852 号 2021.12） |

| 主な出来事や国政課題 | | 『レファレンス』掲載記事から |
|--------------------|---|---|
| 令和四 (二〇二二) 年 | 1 月 地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定発効 | 次世代大型衝突型加速器の国際計画動向—ヒッグスファクトリー実現へ向けて— (853 号 2022.1) |
| | 2 月 ロシア、ウクライナ侵略を開始 | 民事訴訟手続の IT 化の動向と課題 (855 号 2022.3) |
| | 4 月 改正民法施行、成年年齢 18 歳に引下げ | |
| | 5 月 経済安全保障推進法成立 | 欧米 10 か国の歴代政権及び政権政党 (資料) (855 号 2022.3) |
| | 6 月 こども基本法成立 | 富裕層減税とトリクルダウン—所得格差の規定要因をめぐる考察と論点整理— (856 号 2022.4) |
| | 7 月 安倍晋三元首相、選挙応援演説中に、銃撃により死去 | 主要国の財政ルールの変遷と論点—基礎的財政収支の黒字化目標に関連して— (860 号 2022.8) |
| | 7 月 参議院議員通常選挙 | 気候変動国際枠組みの展開と COP26 (860 号 2022.8) |
| | 9 月 英王室、エリザベス二世死去、チャールズ皇太子即位 | |
| | 11 月 改正公職選挙法 (衆議院の一票の格差是正) 成立 | ロシアのウクライナ侵攻による人道上の被害—G7 及びその他の諸国、国連総会、国際機関や NGO の対応と評価— (資料) (861 号 2022.9) |
| | 12 月 国家安全保障戦略等閣議決定 | 陸上自衛隊の改編をめぐる動向—南西諸島防衛問題との関連を中心に— (862 号 2022.10) |
| | ※春以降、急速に円安が進行。インフレ率 2% 超えが常態化 | |
| | ※ 11 月に生成 AI の新モデルが登場。それ以降、生成 AI が爆発的に普及 | |
| 令和五 (二〇二三) 年 | 3 月 文化庁、京都で業務開始 | 核の先制不使用をめぐる政策の動向と論点—米国を中心に— (865 号 2023.1) |
| | 4 月 こども家庭庁発足 | 欧米主要国の議会におけるオンライン審議の動向—イギリス及びアメリカを中心に— (866 号 2023.2) |
| | 5 月 新型コロナウイルス感染症、「5 類」に移行 | 経済制裁をめぐる議論—目的、有効性及び国際法上の論点— (870 号 2023.6) |
| | 5 月 GX 推進法成立 | 選挙介入における偽情報の流布と国際法 (871 号 2023.7) |
| | 5 月 G7 広島サミット開催 | 労働時間の上限規制について (874 号 2023.10) |
| | 6 月 LGBT 理解増進法成立、防衛財源確保法成立 | 予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制 (876 号 2023.12) |
| | 8 月 福島第一原発の処理水、海洋放出開始 | デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向—オンラインの行政サービスにおける本人確認を中心に— (876 号 2023.12) |
| | 10 月 消費税のインボイス制度開始 | 物流業における働き方改革と諸課題への対応—物流の 2024 年問題を念頭に— (876 号 2023.12) |
| | 10 月 ハマス等による兵士・文民の殺害等を受けて、イスラエル、パレスチナ・ガザ地区における軍事作戦を開始 | |
| | ※ドイツの 2023 年の名目 GDP が日本を上回る (日本は世界 4 位) | |
| | | |
| | | |

| 主な出来事や国政課題 | | 『レファレンス』掲載記事から |
|--------------------|--------|--|
| 令和六 (二〇二四) 年 | 石破茂内閣 | 1 月 令和 6 年能登半島地震 |
| | | 3 月 日本銀行マイナス金利解除、異次元緩和終了 |
| | | 5 月 重要経済安保情報保護活用法成立 |
| | | 5 月 改正民法成立(共同親権の導入) |
| | | 6 月 改正政治資金規正法成立(政治資金パーティー券購入に係る公開基準額の引下げ等) |
| | | 7 月 新紙幣発行開始 |
| | | 7 月 最高裁、旧優生保護法を憲法違反と判断、賠償命じる判決 |
| | | 10 月 石破茂内閣成立 |
| | | 10 月 衆議院議員総選挙(衆議院で与党が過半数割れに) |
| | | 12 月 シリア、アサド政権崩壊 |
| 令和七 (二〇二五) 年 | 高市早苗内閣 | 12 月 政治改革関連 3 法成立(政策活動費廃止等) |
| | | ※日経平均株価が史上最高値を 34 年ぶりに更新 |
| | | ※夏頃～ コメの品不足・価格高騰 |
| | | フィンランドの食料安全保障策—備蓄制度を中心として— (877 号 2024.1) |
| | | EU のデータ保護法制とデジタル立憲主義—AI 規制の憲法的ガバナンス— (878 号 2024.2) |
| | | サイバーセキュリティの確保と通信の秘密の保護—この 20 年の議論と能動的サイバー防御導入等に向けた課題— (879 号 2024.3) |
| | | 明治憲法の緊急事態条項 (881 号 2024.5) |
| | | オンライン賭博の規制—日英の動向について— (881 号 2024.5) |
| | | 環境政策の発展と環境言説—持続可能な発展とエコロジック近代化— (883 号 2024.7) |
| | | 鉄道駅を起点としたまちづくり—大都市近郊における対応策と取組事例— (888 号 2024.12) |
| | | 物価への 3 つのアプローチ「賃金と物価の好循環」の先へ— (888 号 2024.12) |
| | | 一括法案の取扱いをめぐる議論—日本及びカナダ議会下院を例として— (889 号 2025.1) |
| | | デジタル貿易の国際ルール形成の動向—WTO、FTA、デジタル貿易協定— (892 号 2025.4) |
| | | 農産物・食品の適正な価格の在り方をめぐる欧州の動向 (893 号 2025.5) |
| | | 主要国における集団殺害犯罪(ジェノサイド罪) (894 号 2025.6) |
| | | 諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—(資料) (897 号 2025.9) |
| | | 科学研究と AI—サイエンスはどう変わるのか— (898 号 2025.10) |
| | | 緊急時における議会機能の維持及び政府の監視—憲法に緊急事態条項がない国の状況— (899 号 2025.11) |
| | | 高等教育機関の認証評価と質保証の課題 (899 号 2025.11) |
| | | |
| | | |